10/10 朝日

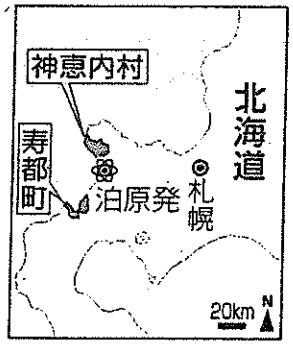
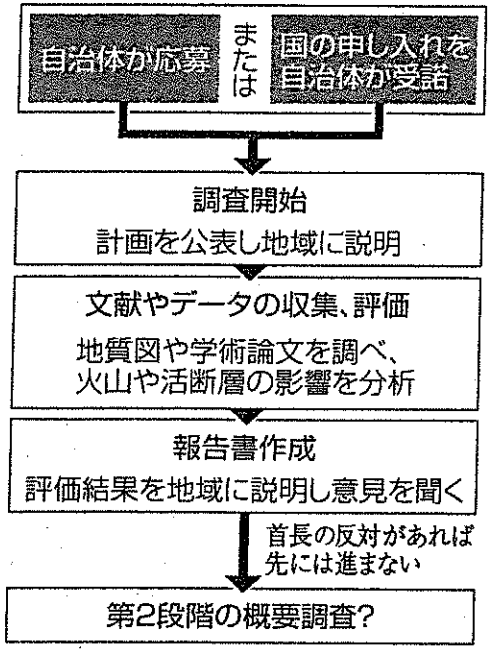
寿都町 核ごみ調査応募

神恵内村は申し入れ受諾

原発の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定を巡り、北海道寿都町の片岡春雄町長は九日、処分事業を担う東京の原子力発電環境整備機構（ＮＵＭＯ）を訪れ、第一段階の文献調査への応募書類を提出した。二〇〇七年に応募し住民の反対で撤回した高知県東洋町以来十三年ぶりで、調査実施なら〇〇年の特定放射性廃棄物最終処分法施行後、全国で初。

寿都町から約四十キロ北の神恵内村には九日、経済産業省の担当者が調査を申し入れ、その後高橋昌幸村長が受諾を正式表明した。調査入りは自治体の応募を含め二通りあり、国の申し入れ受諾は初となる。寿都町と同時期に調査する可能性がある。高橋村長は記者会見で人口減などを理由に挙げ「総合的に判断した。文献調査をする中で、議論を深めたい」と語った。最大二十億円の交付金は「村民の幸せのために使いたい」と話した。

神恵内村は近く受諾の文書を国に提出。国から連絡を受けたＮＵＭＯが調査計画を作成し、寿都町の計画と共に国へ認可申請する。ＮＵＭＯは認可が下りれば計画を公表し、調査を始める。両町村は北海道電力泊原発の近くで、応募取り下げに追い込まれた東洋町と比べ、住民の拒否感が少ないとみられている。



文献調査の流れ